

1. 避難地域12市町村の生活環境整備

①「福島12市町村の将来像」の実現

避難地域の復興・再生に向け、「福島12市町村の将来像」に描かれた姿を、国の責務において中長期の財源確保を伴いながら確実に実現を図る必要

- ・避難住民の帰還促進や生活利便性の向上を図る持続可能な地域公共交通網の構築
- ・円滑な帰還促進のための鳥獣被害対策
- ・帰還住民が安心して暮らせる治安の確保、消防活動・防災対策の強化
- ・ふたば未来学園高校、小高産業技術高校などの教育環境整備・避難指示解除等に伴う学校再開支援

②福島再生加速化交付金など必要な財源確保

- ・福島再生加速化交付金や福島生活環境整備・帰還再生加速事業等、復興のステージに応じた財政支援

③福島相双復興推進機構（官民合同チーム）による事業・生業の再建支援

- ・国、県、民間が一体となって動ける支援体制の確実な強化
- ・原子力被災事業者事業再開支援事業、福島県営農再開等支援事業等の予算措置の継続

2. 特定復興再生拠点区域の復興・再生

①計画を策定する市町村へのきめ細かな対応

- ・国は、市町村の計画を最大限に尊重し、十分な予算を確保するとともに、それぞれの実情に応じた支援を実施

②特定復興再生拠点区域の確実な整備

- ・公共施設の整備に関する各種法律の特例に基づく事業及び国による事業代行等による復興の加速化
- ・計画に基づき、復興・再生を着実に実現していくための体制の構築
- ・除染、廃棄物や建設副産物の処理に係る国の責任を持った対応

③帰還困難区域の避難指示解除に向け最後まで責任を持った対応

3. 避難者等の生活再建

①避難地域の医療、福祉・介護サービス提供体制の構築

避難指示が解除された地域における医療、介護サービスの確保は、年数経過とともにますます重要化し、住民の帰還や移住促進を進める上での大きな要素。国による財源確保を含めた特段の対応が不可欠。

- ・医療人材確保対策・就職準備金の上乗せ措置などインセンティブによる福祉・介護人材確保に向けた支援
- ・や応援職員による人的支援制度創設・経営環境が整うまでの介護施設、事業所への運営費支援等

②被災者支援総合交付金を始めとした避難者支援制度の充実

- ・応急仮設住宅の供与期間延長・被災者の心のケア支援・県内外避難者への情報発信・相談対応等
- ・母子避難者等に対する高速道路無料措置の延長・子どものコミュニティ復興支援事業の継続等

4. 風評払拭・風化防止対策の強化

①国を始めとした関係機関による風評・風化対策の更なる推進

根強く残る風評の払拭のため、国内外への正確な情報発信等、国を挙げての継続的な取組

- ・国民に正確な理解を促す安全・安心のための放射線リスクコミュニケーションの更なる推進
- ・食品の輸入規制撤廃等に向けた諸外国への働きかけ、渡航注意喚起の撤廃、外国人観光客の誘客
- ・県や市町村、企業、団体が本県の姿や魅力等を国内外へ発信するための財政支援

②県産農林水産物等の安全確保と風評対策の強化

福島県産農林水産物の根強い風評への徹底した対策に必要な中長期の財源措置

- ・福島県農林水産業再生総合事業の継続的な実施・GAP認証の更なる推進のための制度の拡充
- ・国による県産農林水産物の流通実態調査の継続と調査結果に基づく関係団体への指導等の強化

③観光復興、教育旅行への支援

- ・教育旅行の誘致を始めとした風評対策、観光復興対策に対する財政的支援の継続
- ・国及び関係団体が開催する国内外の会議や2020東京オリンピック・パラリンピックに向けたスポーツ等各種イベントの本県への誘致

5. 福島イノベーション・コースト構想の推進

①推進体制基盤の整備

- ・（一財）福島イノベーション・コースト構想推進機構が本構想を着実に推進するための活動に係る予算の確保及び安定的に活動するための基金化

②拠点の整備等各プロジェクトの確実な推進

- ・廃炉の実現に向けた研究開発の推進
- ・福島ロボットテストフィールド及び国際産学官共同利用施設（ロボット）の整備・運営に必要な予算の確保及び利用促進のための支援
- ・農林水産分野イノベーション・プロジェクト、エネルギー関連産業に関する予算の確保
- ・情報発信拠点（アーカイブ拠点）の確実な整備・2020年開館後の安定的な運営に向けた支援

③浜通り地域等への産業集積の促進

- ・地域復興実用化開発等促進事業による実用化開発プロジェクトの推進
- ・福島相双復興官民合同チームと連携したビジネスマッチング等の推進

④構想の未来を担う人材育成や研究活動への支援

- ・工業・農業高校等における教育環境の整備
- ・義務教育段階からの人材育成支援
- ・浜通り地域等における地域と連携した大学等の放射線教育等の研究活動を促進するための予算の確保

⑤拠点を核とした周辺環境整備

- ・地域の強みを最大限に活かした来訪者増加のための取組や宿舎、交通等の新たな生活環境整備のための検討事業等を推進するための必要な調査予算の確保

6. 新産業の創出及び産業再生

①再生可能エネルギー先駆けの地及び「福島新エネ社会構想」の実現

- ・産総研福島再生可能エネルギー研究所における再生可能エネルギー関連産業集積に向けた県内企業による技術開発の推進のための予算の確保
- ・再生可能エネルギーの導入拡大、水素社会実現モデル構築に向けた予算の確保

②医療関連産業、ロボット関連産業、航空宇宙産業の集積

- ・「ふくしま医療機器開発支援センター」を核とした医療関連産業の更なる集積に向けた支援
- ・ロボットテストフィールドの整備等を契機としたロボットの研究開発促進等に向けた支援
- ・航空宇宙産業の育成・集積に向け、中核企業を核とした関連企業クラスター形成、ハイクォリティの機能強化

③産業再生に向けた支援

- ・原子力災害対応雇用支援事業の実施期間の延長、事業復興型雇用確保事業の継続及び採択要件緩和
- ・自立・帰還支援雇用創出企業立地補助金の基金の積増し
- ・二重債務問題解決のための支援の継続

7. 復興を支えるインフラ等の環境整備

①浜通り復興に不可欠なインフラ整備の予算確保

- ・常磐自動車道の4車線化、追加IC整備、JR常磐線の早期全線復旧への支援・小名浜港の整備促進
- ・国営追悼・祈念施設（仮称）の早期事業化と復興祈念公園への財政支援

②放射性物質対策の確実な実施

- ・除染の確実な実施・道路側溝堆積物など放射性物質汚染対処特措法以外で処理する土壌等の処理に係る予算確保・環境放射線モニタリングの充実・森林における放射性物質対策

③中間貯蔵施設・特定廃棄物埋立処分施設

- 引き続き国の責任において丁寧かつ確実な推進が必要
- ・地権者や地元への丁寧な説明・施設整備及び輸送の安全・確実な実施・地域振興策の着実な取組